

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第26期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	29,916,728	30,499,004	37,144,003	39,300,072	48,340,224
経常利益 (千円)	3,213,202	3,259,925	3,319,253	5,054,249	6,703,403
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,806,660	1,995,200	2,090,709	3,109,135	4,306,211
包括利益 (千円)	1,807,910	2,035,857	2,053,522	3,129,165	4,313,798
純資産 (千円)	28,836,591	30,486,407	32,153,877	34,897,017	38,824,825
総資産 (千円)	49,229,147	52,949,572	57,312,257	59,535,364	63,304,726
1株当たり純資産 (円)	1,868.72	1,975.67	2,083.76	2,261.57	2,516.13
1株当たり当期純利益 (円)	117.08	129.30	135.49	201.49	279.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	57.6	56.1	58.6	61.3
自己資本利益率 (%)	6.4	6.7	6.7	9.3	11.7
株価収益率 (倍)	9.2	9.2	7.7	7.5	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,388,592	4,179,567	8,826,074	1,080,215	681,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,657	39,535	216,079	10,861	26,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,649,687	1,886,841	3,301,620	2,172,736	1,025,030
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,020,716	18,047,589	23,355,963	26,598,054	26,228,315
従業員数 (人)	204	213	238	245	280
(外、臨時従業員数)	(275)	(282)	(291)	(310)	(325)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	27,551,603	27,807,268	33,978,439	35,509,757	43,389,350
経常利益 (千円)	2,719,612	2,858,958	2,817,867	4,423,121	5,975,145
当期純利益 (千円)	1,505,718	1,791,724	1,810,423	2,738,797	3,920,800
資本金 (千円)	1,983,000	1,983,000	1,983,000	1,983,000	1,983,000
(発行済株式総数) (株)	(15,465,600)	(15,465,600)	(15,465,600)	(15,465,600)	(15,465,600)
純資産 (千円)	25,881,047	27,327,401	28,714,617	31,087,409	34,629,806
総資産 (千円)	45,378,311	48,730,181	52,733,038	54,536,326	57,413,972
1株当たり純資産 (円)	1,677.19	1,770.95	1,860.88	2,014.68	2,244.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	97.58	116.11	117.33	177.49	254.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	56.1	54.5	57.0	60.3
自己資本利益率 (%)	5.9	6.7	6.5	9.2	11.9
株価収益率 (倍)	11.0	10.3	8.9	8.5	8.6
配当性向 (%)	25.62	21.53	21.31	14.09	11.81
従業員数 (人)	161	167	190	197	216
(外、臨時従業員数)	(1)	(1)	(3)	(5)	(5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成4年5月	大阪市北区西天満に、日本エスリード株式会社を設立。
平成4年6月	宅地建物取引業免許（大阪府知事免許）を取得。
平成4年9月	福岡市中央区渡辺通に福岡支店（現、福岡市中央区天神）を設置。
平成5年3月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）を取得。
平成5年5月	エスリードシリーズ第1棟「エスリード福島」を販売開始。
平成5年11月	本店を大阪市北区梅田に移転。
平成7年11月	本店を大阪市北区梅田一丁目1番3-2400号に移転。
平成8年4月	エスリード企画株式会社を吸収合併。
平成8年5月	エスリード管理株式会社を設立（当社100%出資）。
平成9年4月	株式の額面金額を変更するため、イーエルコーポレーション株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成10年9月	老朽化マンション建替え事業物件「エスリード堂ヶ芝」を販売開始。
平成11年4月	ホームワランティを日本で初めて標準装備。
平成11年7月	神戸市総合設計制度許可及び住宅市街地総合整備事業適用マンション「エスリード六甲第2」を販売開始。
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年2月	社団法人日本高層住宅協会（現、一般社団法人不動産協会）に加盟。
平成13年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年1月	エスリードシリーズ供給戸数10,000戸目となる「エスリード長岡天神」を販売開始。
平成18年5月	綜電株式会社を設立（当社100%出資）。
平成18年6月	関西で初めて「マンション建替え円滑化法」を適用した「エスリード高野台」を販売開始。
平成18年6月	イー・エル建築工房株式会社（現、イー・エル建設株式会社）を設立（当社100%出資）。
平成19年5月	エスリード住宅流通株式会社を設立（当社100%出資）。
平成20年4月	大阪市で初めて「マンション建替え円滑化法」を適用した「エスリード帝塚山」を販売開始。
平成21年9月	本店を大阪市福島区福島六丁目25番19号（現所在地）に移転。
平成24年2月	森トラスト株式会社と資本業務提携契約を締結。
平成25年1月	森トラスト株式会社による当社株式に対する公開買付けに賛同表明。
平成25年3月	森トラスト株式会社による当社株式に対する公開買付けが成立。同社が当社の親会社となる。
平成28年6月	エスリードハウス株式会社を設立（当社100%出資）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、事業はマンションの開発分譲を中心として、マンションの管理事業、賃貸関連事業、電力管理事業、リフォーム事業、仲介事業、戸建分譲事業等を行っております。

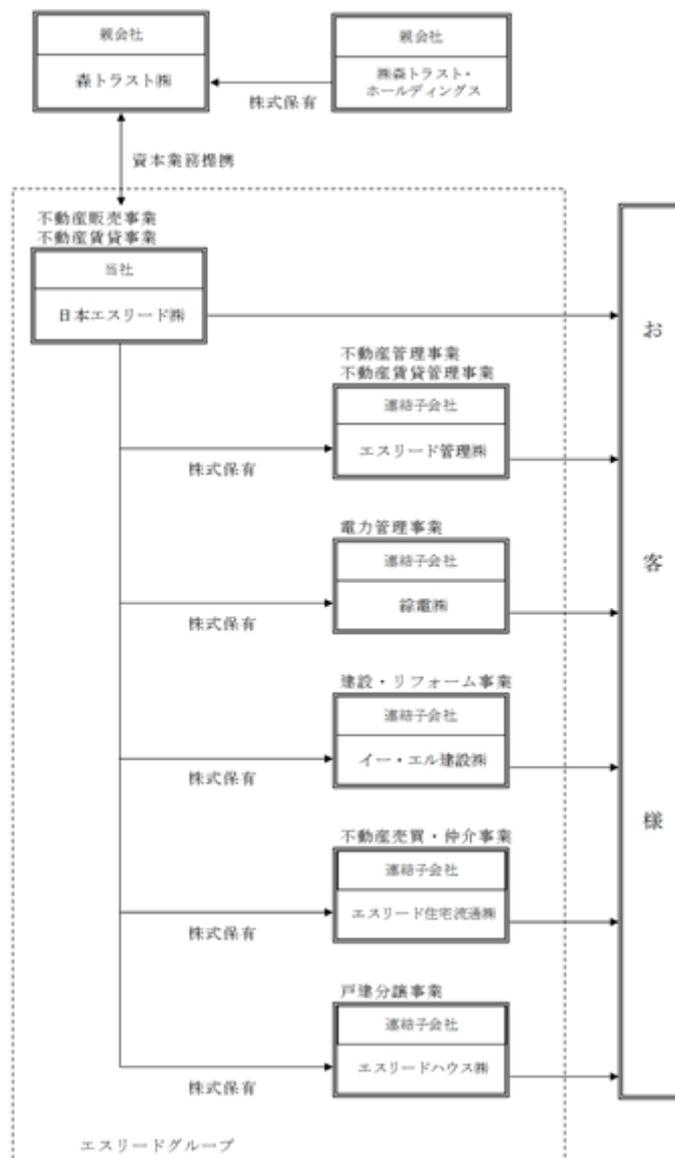
事業内容と当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容	主要な会社
不動産販売事業	マンションの分譲事業	日本エスリード株式会社(当社)
その他	マンションの賃貸事業 マンションの管理事業 マンションの賃貸管理事業 マンションの電力管理事業 建設・リフォーム事業 不動産売買・仲介事業 戸建分譲事業	日本エスリード株式会社(当社) エスリード管理株式会社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社 エスリードハウス株式会社

(注) 上記の他、親会社として株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社があります。

親会社の森トラスト株式会社は、不動産開発、ホテル経営及び投資事業を営んでおります。また、森トラスト株式会社の親会社である株式会社森トラスト・ホールディングスは、グループ会社の株式保有を行っております。

なお、事業内容と当社グループ及び親会社(株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社)の位置づけは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	業務提携等
					同社 役員 (人)	同社 従業員 (人)			
株式会社森トラスト・ホールディングス	東京都港区	51,000	グループ会社の株式保有	53.9 (53.9)	-	-	-	-	-
森トラスト株式会社	東京都港区	30,000,000	都市開発、ホテルの経営及び投資事業	53.9	-	1	-	-	資本業務提携

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 上記親会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
エスリード管理株式会社	大阪市福島区	10,000	その他	100.0	2	-	-	分譲物件の管理・賃貸物件の管理及び賃貸借管理	建物及び設備の賃貸
綜電株式会社	大阪市福島区	90,000	同上	100.0	3	-	有	-	建物及び設備の賃貸
イー・エル建設株式会社	大阪市福島区	100,000	同上	100.0	3	-	-	賃貸物件の修繕工事	建物及び設備の賃貸
エスリード住宅流通株式会社	大阪市福島区	10,000	同上	100.0	3	-	-	販売物件の買取・仲介	建物及び設備の賃貸
エスリードハウス株式会社	大阪市福島区	10,000	同上	100.0	2	-	有	販売物件の代理	建物及び設備の賃貸

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社ではありません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	192 (3)
その他	64 (320)
全社(共通)	24 (2)
合計	280 (325)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、()内に当連結会計年度末人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には準社員、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマーを含んでおります。
4. 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
216 (5)	32歳0ヶ月	6年0ヶ月	8,543,769

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	192 (3)
その他	- (-)
全社(共通)	24 (2)
合計	216 (5)

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、業績給、その他の臨時手当及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であります。
3. 臨時従業員数は、()内に当事業年度末人員を外数で記載しております。
4. 臨時従業員には準社員、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマーを含んでおります。
5. 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理方法は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、販売実績、契約実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、マンション分譲事業及びマンション周辺事業を中心に、「住む人の立場に立った住まいづくり」を理念に、快適なマンションライフを提案することによって社会に貢献するとともに、効率性と生産性の高い経営を推進することで、新しい時代の日本の不動産業界におけるリーディングカンパニーを目指すことを経営方針としております。

経営の基本的な視点として、販売・仕入・運営システム・会計処理の各分野において、「安全・確実」を重視した経営を行い、市況に左右されない強靱な企業集団の構築に取り組んでおります。

また、当社グループは、永続的に発展する企業体の構築を目指すため、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の強化に加え、CSR（企業の社会的責任）をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に取り組んでおります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは長期的な成長を実現することを目指し、財務の健全性・信頼性を堅持するとともに、収益性・安全性の観点から生産性の向上・資本効率の向上を目指して努力してまいります。

(3) 経営環境

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、住宅ローン金利が過去最低水準で推移しており、第一次取得者層の購入意欲は比較的高い状況にあります。しかし、用地代・建築コストは依然として高止まりの状況にあり、マンション販売価格は高止まりしております。その結果、駅近で良好な立地条件等の希少性の高い物件に関しては堅調に推移しておりますが、立地が都市郊外である物件などについては購入に慎重さが見られます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、第26期に創業以来過去最高益を計上いたしました。今後も総合不動産業としてグループ一丸となって成長を続けてまいりたいと考えておりますが、以下の対処すべき課題を認識しております。

当社グループのコア事業であるマンション分譲事業におきましては、投資需要の先行きが不透明なこと、少子高齢化に伴う需要の減退や社会構造の変化、将来の社会保障への不安などからくる第一次取得者層の消費マインドの変化も予想されることから、引き続き厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような厳しい事業環境下にあっても、当社グループの強みであります用地取得力、マーケティング力、商品企画力、営業力を更に強固なものとし、不動産の価値を最大限に高め、他社との差別化を図ることのできる安定的かつ永続的な発展を可能とする企業集団を構築してまいります。加えて、少子高齢化などからくる人材不足は当社グループの永続的な発展の阻害要因となりえることから、個の成長とともに未来のエスリードグループを構築すべく、人材への投資・育成にも注力してまいります。

また、今後の人口・世帯数の減少からくる社会構造の変化や顧客ニーズの多様化にも柔軟に対応するため、マンション分譲事業に加えて、マンション周辺事業のストック事業、戸建て分譲事業及び不動産関連以外のその他の事業をもう一つのコア事業として構築すべく推進してまいります。

具体的には、ストック事業としましては、既存物件の管理ノウハウを活用し、従来から取り組んでおります中古マンションの買取再販事業のほか、マンション周辺事業であるマンション管理事業・リフォーム事業・賃貸仲介事業・中古マンション仲介事業・インテリア販売事業・引越サービス事業・電力管理事業・リノベーション事業等を推進してまいります。

さらに、強固な資本関係のある森トラスト株式会社と相互に経営ノウハウを提供することにより、一層強靱な企業集団を構築し、総合不動産業として事業の安定・拡大に注力していく方針であります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等の諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。今後においても同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループ業績を判断する際にはご留意いただく必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が各四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 当社グループの業績及び財政状態に影響を与える事項について

法的規制について

当社グループの属する不動産関連業界における不動産取引については、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」及び「住宅の品質確保の促進等に関する法律」などの法的規制があります。当社グループは不動産開発業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく登録を受け、不動産販売、不動産賃貸及び不動産管理等の事業を行っております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

建築工事について

当社グループは、建築工事を外注しております。外注先の選定にあたっては品質、建築工期及びコスト等を勘案して決定しており、特定の外注先に依存しないように努めております。

当社グループは品質維持及び工期遅延防止のため、当社の設計室が定期的に現場監理を行い、外注先との定例会議を随時開催し、施工図及び工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事途中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事の中止又は遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法の改正にともなう建築確認審査の厳格化等の外的要因により、建築工事そのものの計画が遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、マンション分譲事業用地の取得資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、他業種に比べて有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業エリアについて

マンション市場の販売環境は、地域間によってある程度の格差があるため、今後、当社グループの営業エリアである近畿圏におけるマンション市場の販売環境が他のエリアに比べて著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンション・戸建をご購入いただいたお客様、もしくはご検討いただいたお客様、並びにマンション管理業務・電力管理業務等における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また、システム上においては、個人情報のファイル保管の厳重化、OAシステム監視ソフトの導入、アクセス権限の制限を行っており、個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の下落による影響について

今後の景気動向や不動産市況の悪化等により、当社グループ保有のたな卸資産及び固定資産の資産価値が低下した場合は、たな卸資産の簿価切り下げ並びに減損処理が適用され、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

訴訟等の対象となるリスクについては、取締役及び各部門のリスク管理委員で構成されるリスク管理委員会においてリスク状況の監視及び全社的情報共有をいたしております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や政府の経済政策などにより、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費が改善するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていることで、緩やかな回復基調を続けております。しかし、日本銀行の金融政策の動向などに加え、欧米の政策の不確実性や地政学的リスクなど海外経済の動向も不安定であり、景気・経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、住宅ローン金利が過去最低水準で推移しており、第一次取得者層の購入意欲は比較的高い状況にあります。しかし、用地代・建築コストは依然として高止まりの状況にあり、マンション販売価格は高止まりしております。その結果、駅近で良好な立地条件等の希少性の高い物件に関しては堅調に推移しておりますが、立地が都市郊外である物件などについては購入に慎重さが見られます。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、用地取得力、マーケティング力、商品企画力、営業力等のエスリードグループの強みをもって不動産価値を最大限に高め、良質な物件を追求したことで、お客様に選んでいただけるマンションを供給することができました。その結果、近畿圏単独プロジェクト完売棟数No.1(1)を記録し、当社物件では竣工済未契約住戸ゼロ(2)を2期連続で達成いたしました。また、全社コスト削減にも継続して取り組んだことにより、平成20年3月期以来10年ぶりに創業以来最高売上・利益を更新いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、エスリード京橋グランテラスなど20棟2,012戸・オフィスビル2棟を引渡し、連結売上高は483億40百万円(前期比23.0%増)、連結営業利益は67億52百万円(前期比31.6%増)、連結経常利益は67億3百万円(前期比32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億6百万円(前期比38.5%増)となりました。

- 1 近畿圏において平成29年に第1期分譲を開始し最終期まで分譲したファミリー型の中で完売棟数がNo.1。
(株式会社不動産経済研究所調べ)
- 2 ファミリー型は竣工物件全て引渡し済、都市型は竣工済未契約住戸ゼロ。
(日刊不動産経済通信 平成30年3月30日号)

セグメント別販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
不動産販売事業(千円)	42,034,755	23.0
その他(千円)	6,305,469	22.8
合計(千円)	48,340,224	23.0

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ジャパン・プライベート・ リート投資法人			5,000,000	10.3

不動産販売事業における販売実績

最近2連結会計年度の不動産販売事業の販売実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	物件名	引渡戸数	金額(千円)	物件名	引渡戸数	金額(千円)
中高層住宅	エスリード生駒	82	3,176,073	エスリード京橋グランテラス	195	3,120,745
	エスリード大阪シテイノース	196	2,788,799	エスリード新福島	168	2,775,301
	エスリード梅田グランノース	169	2,651,915	エスリード神戸三宮ラグジェ	140	2,531,374
	エスリード都島高倉	69	2,347,995	エスリード王寺セミア	76	2,390,960
	エスリード心斎橋ラグジェ	125	2,218,050	エスリード福島グレイス	133	2,171,334
	エスリード南堀江レジデンス	128	2,006,718	エスリード神戸三宮	123	2,024,557
	エスリード京橋グランツ	108	1,769,865	エスリード谷町六丁目レジデンス	117	1,926,771
	エスリード京橋グラセント	52	1,707,303	エスリード難波ステーションゲートサウステラス	110	1,786,687
	エスプレイス難波サウスゲート	127	1,523,810	エスリード宝塚セミア	60	1,769,098
	エスリード西宮甲陽園	36	1,474,877	エスリード守山グラセント	52	1,652,963
その他	715	11,570,263	その他	726	11,106,166	
	小計	1,807	33,235,673	小計	1,900	33,255,961
	中古マンション	6	129,387	中古マンション	21	223,731
戸建住宅	-	-	-	戸建住宅	5	213,748
ビル	-	-	-	オフィスビル	2棟	8,343,257
土地	土地	-	205,200	-	-	-
その他	-	-	656,926	-	-	137,230
	合計	-	34,227,186	合計	-	42,173,929

(注) 区分「その他」は一部のたな卸資産から収受した賃貸料収入であります。

不動産販売事業における契約実績

最近2連結会計年度の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
中高層住宅	1,948	38,187,302	681	13,030,786	1,970	39,576,425	730	19,127,519
戸建住宅	-	-	-	-	5	213,748	-	-
ビル	2棟	8,250,000	2棟	8,250,000	-	93,257	-	-
計	-	46,437,302	-	21,280,786	1,975	39,883,432	730	19,127,519

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、633億4百万円（前連結会計年度末は595億35百万円）となり、37億69百万円増加となりました。現金及び預金の減少（274億23百万円から270億54百万円へ3億69百万円減）、仕掛販売用不動産の増加（164億65百万円から284億53百万円へ119億87百万円増）、販売用不動産の減少（91億32百万円から16億64百万円へ74億67百万円減）が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、244億79百万円（前連結会計年度末は246億38百万円）となり1億58百万円減少しました。借入金の減少（148億73百万円から143億47百万円へ5億25百万円減）、未払法人税等の減少（19億23百万円から14億54百万円へ4億68百万円減）、支払手形及び買掛金の増加（45億10百万円から53億78百万円へ8億67百万円増）が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、388億24百万円（前連結会計年度末は348億97百万円）となり、39億27百万円増加しました。利益剰余金の増加（300億28百万円から339億48百万円へ39億20百万円増）が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少し、当連結会計年度末には262億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6億81百万円（前年同期は10億80百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益67億3百万円、仕入債務の増加8億67百万円、たな卸資産の増加46億14百万円、法人税等の支払額24億38百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は26百万円（前年同期は10百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出23百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は10億25百万円（前年同期は21億72百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として106億93百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金112億19百万円を返済したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	56.1%	58.6%	61.3%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	39.2%	53.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	14.3年	21.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.9倍	8.8倍	7.4倍

(注)各指標の基準は以下のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

1)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2)株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表及び財務諸表に係る注記事項に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(1) 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

(2) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(契約債務)

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	358,600	358,600	-	-	-
長期借入金	13,989,000	8,544,000	5,235,000	120,000	90,000
社債	100,000	-	100,000	-	-
リース債務	368,585	83,967	129,336	99,801	55,479
その他有利子負債 割賦未払金	11,505	9,565	1,939	-	-
合計	14,827,690	8,996,133	5,466,276	219,801	145,479

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社のリース契約及び延払売買契約に対し債務保証を行っております。

(財務政策)

当社グループは、長期的な成長を実現することを目指し、財務の健全性・信頼性を堅持することを経営目標のひとつとしております。

当社グループは、運転資金需要のうち主なものは、不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とした資金であります。当該資金は、上記の経営目標に基づき、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、主として変動金利の長期借入金で調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は148億27百万円であります。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は262億28百万円であります。

(セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容)

不動産販売事業におきましては、エスリード京橋グランテラスなど20棟1,926戸・オフィスビル2棟を引渡し、外部顧客への売上高は420億34百万円(前期比23.0%増)、セグメント利益は71億95百万円(前期比34.6%増)となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業、中古マンション買取再販事業等が好調に推移したことで、外部顧客への売上高は63億5百万円(前期比22.8%増)、セグメント利益は10億6百万円(前期比13.4%増)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

平成24年2月23日付で森トラスト株式会社との間で、資本業務提携契約を締結しております。当社と森トラスト株式会社は、本提携を通じて、当社と同社が相互に経営ノウハウを提供することにより、国内におけるマンションの企画・開発・販売等を協力して推進し、両社の企業価値向上を図ることを目的としております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社他 (大阪市福島区他)	全社資産	統括 業務 施設	639	0	1,731 (792.25)	13	7	2,391	216 (4)
エスリード堂島他 22施設 (大阪市北区他)	その他	賃貸 施設	553	0	1,123 (1,137.61)	-	0	1,677	-
福岡支店 (福岡市中央区)	不動産販 売事業	販売 施設	7	0	14 (14.05)	-	0	21	- (1)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
エスリード 管理㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	-	-	- (-)	-	0	0	45 (315)
綜電㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	電力管 理設備	-	43	- (-)	325	1	369	2 (2)
イー・エル 建設㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	-	-	- (-)	-	0	0	2 (2)
エスリード 住宅流通㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	統括業 務施設	-	-	- (-)	-	0	0	7 (1)
エスリード ハウス㈱	本社 (大阪市福島区)	その他	-	-	-	- (-)	-	-	-	8 (-)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月19日 (注)	2,577,600	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(注) 株式分割(1:1.2)

発行株数 2,577,600株

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	21	120	96	23	26,483	26,765	-
所有株式数 (単元)	-	13,141	707	83,658	16,306	24	40,317	154,153	50,300
所有株式数の 割合(%)	-	8.52	0.46	54.27	10.58	0.02	26.15	100.00	-

(注) 自己株式35,239株は、「個人その他」に352単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しておりま
す。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	8,289	53.72
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ ア カウント エスクロウ (常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	321	2.08
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	309	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	258	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	228	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	168	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	146	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	123	0.80
オーエム04エスエスピークライア ントオムニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支 店 カस्टディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	113	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	111	0.73
計	-	10,069	65.26

(注)野村証券株式会社から連名にて平成26年9月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号	株式 5,840	0.04
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1 2番1号	株式 470,000	3.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,200	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,380,100	153,801	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 50,300	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,801	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	35,200	-	35,200	0.23
計	-	35,200	-	35,200	0.23

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112	230,068
当期間における取得自己株式	40	81,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,239	-	35,279	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記方針に基づき、当期末の利益配当につきましては、1株当たり17.5円を配当いたしました。これにより中間配当を含めた当期の年間配当金は、1株当たり30円となります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、安定収入の増加を図り、経営基盤の強化と安定化のために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	192,880	12.5
平成30年5月11日 取締役会決議	270,031	17.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,530	1,301	1,298	1,629	2,639
最低(円)	943	921	979	965	1,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,196	2,343	2,589	2,639	2,408	2,259
最低(円)	2,030	1,935	2,295	2,358	2,033	2,123

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		荒牧 杉夫	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 大京観光株式会社(現株式会社大京) 入社 平成4年5月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	309
専務取締役	管理本部長兼 経理部長	井上 祐造	昭和33年12月9日生	平成8年6月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成19年2月 エスリード管理株式会社監査役 (現任) 平成21年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成24年6月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成29年6月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	(注)3	9
常務取締役	営業本部長	大場 健夫	昭和48年7月21日生	平成9年3月 当社入社 平成20年4月 当社営業第四部長 平成24年6月 当社取締役営業第四部長 平成29年4月 当社取締役営業本部長 平成29年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	事業本部長	戸井 幸治	昭和48年3月30日生	平成9年3月 当社入社 平成27年4月 当社事業第一部長 平成28年4月 当社事業本部長 平成28年6月 当社取締役事業本部長(現任)	(注)3	1
取締役		半田 智之	昭和40年10月20日生	昭和63年4月 森ビル株式会社入社 平成22年5月 森トラスト株式会社ビル営業部 営業第1部部長 平成24年4月 同社大阪支店長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年7月 森トラスト株式会社執行役員大阪支店 長 平成29年6月 森トラスト株式会社執行役員営業本部 東京ワールドゲートリーシング部長兼 大阪支店長(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		米津 均	昭和32年8月13日生	平成6年7月 中央労務事務所入所事務長 平成15年4月 中央労務事務所退所 平成16年10月 有限会社ワイズコンサルタンツ 取締役就任(現任) 平成20年9月 税理士登録 米津税務会計事務所開設所長(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)		近藤 正和	昭和25年6月2日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな 銀行)入行 平成8年4月 同行審査部主査 平成9年4月 同行審査部次長 平成15年3月 同行大阪融資第三部主任審査役 平成15年10月 同行融資管理部主任審査役 平成16年3月 同行退行 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 株式会社トーアミ社外監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 株式会社トーアミ取締役 (監査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		藤澤 雅浩	昭和27年2月15日生	昭和49年4月 大阪府警察官 拝命 平成20年9月 大阪府豊能警察署長 平成21年9月 大阪府警察第二方面機動警ら隊長 平成23年3月 大阪府東住吉警察署長 平成24年3月 大阪府警察 退職 平成24年4月 当社入社 総務部部長 平成28年10月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						329

- (注) 1. 取締役米津均氏、取締役近藤正和氏は、社外取締役であります。
2. 取締役米津均氏、取締役近藤正和氏及び取締役藤澤雅浩氏は、監査等委員であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石川 宗隆	昭和47年8月9日生	平成11年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成16年3月 公認会計士登録 平成18年9月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退所 平成19年2月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成23年9月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 平成23年10月 税理士法人S.T.M総研入所(現任) 平成23年12月 税理士登録 平成24年3月 株式会社五島鉱山監査役(現任) 平成25年8月 長崎三笠化学工業株式会社監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

(基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ安全確実に対応し、経営状況の健全性、効率性と継続的な成長を実現するため、株主の立場に立って企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

また、同時にすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすため、経営の公平性・透明性と法令・倫理遵守経営に努め、適時・適切な情報開示を行うとともに、利益の経常的な向上を目指すマネジメント体制を確立してまいります。

(取締役会)

当社は、取締役会を経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督機関として位置づけ、迅速かつ適正な意思決定を行うべく、毎月一回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議するとともに業績の進捗状況等につきましても議論しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、取締役会等の会議に監査等委員を出席させるほか、関係資料の閲覧をするなどして、当社及び子会社の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、内部監査室等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要と認められた場合には内部監査室等に対して調査や指示を行うことなどにより、適切な監査を行うことができる体制をとっております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対してその職務の執行に関する事項について報告を求め、又は監査等委員を通じて当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査する体制をとっております。さらに、会計監査人を担当する監査法人から監査計画の説明を受け、会計監査人の往査及び監査講評について適宜報告を受けるなど、意見交換を行うことで相互間の連携強化を図る体制をとっております。加えて、財務報告に係る内部統制については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等及び監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めることのできる体制をとっております。

(内部監査)

内部監査につきましては、社長の直轄組織として1名を専任で置いております。内部監査室は子会社を含む全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、結果を代表取締役・取締役会に報告することにより、監査の実効性の確保を図るとともに、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の向上に努めております。また、必要に応じて会計監査を担当する監査法人と連携を図っております。

(会計監査)

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査及び財務報告に係る内部統制監査についての監査契約を太陽有限責任監査法人と締結しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

森内茂之（継続監査年数1年）、土居一彦（継続監査年数2年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 7名

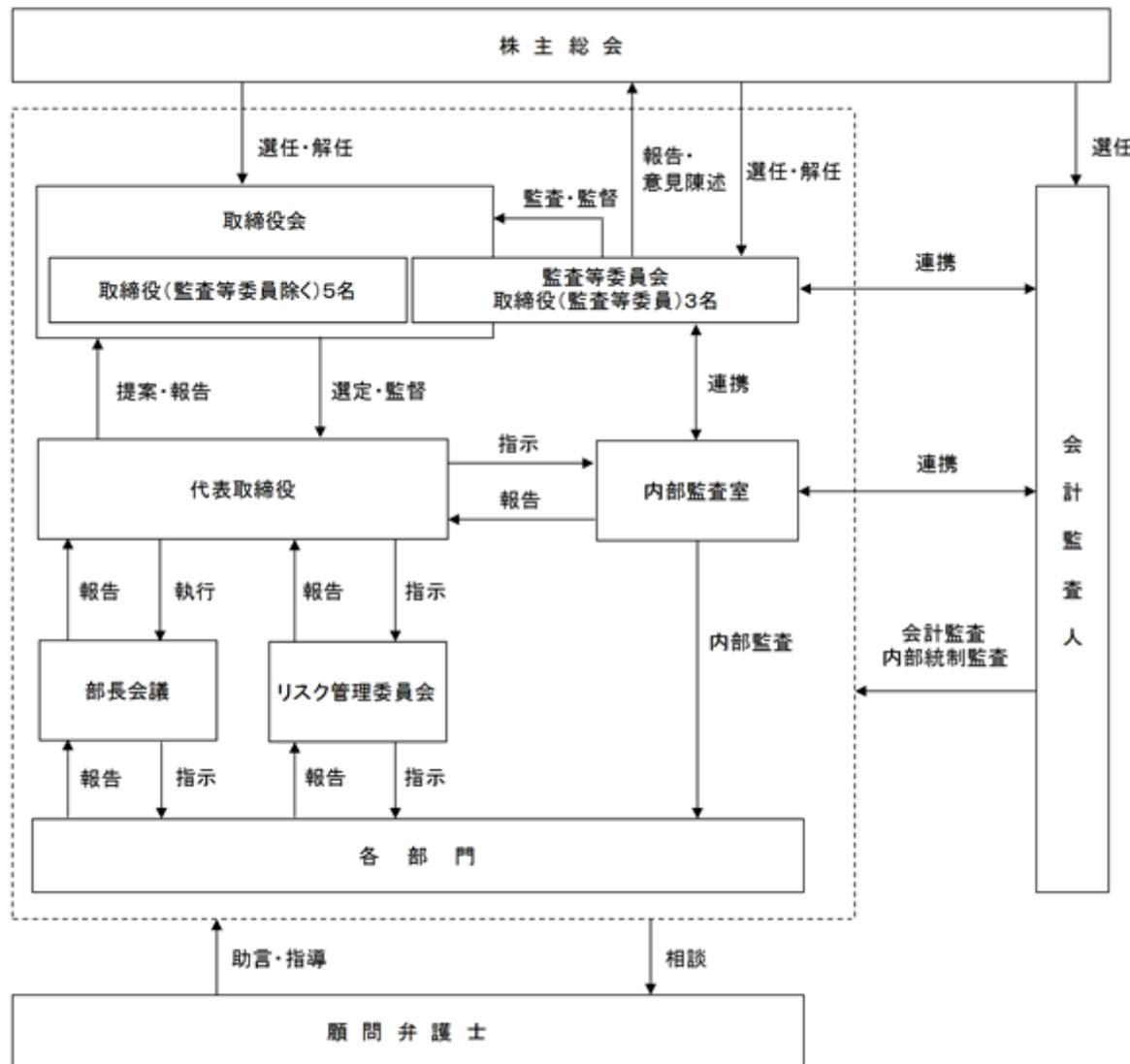
(部長会議)

当社は、役員、部門長及び子会社の責任者による部長会議を定期的に行い、重要な情報の伝達、協議及び検討を行い、業務の進捗状況等の確認及びそれに伴うリスクの未然防止に努めております。

(リスク管理委員会)

当社は、役員、部門長等の委員によるリスク管理委員会を必要に応じて招集・開催し、発生しうるリスクの未然防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。

当社の業務執行、経営の監視体制は下図のとおりであります。



(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成28年6月28日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行は、取締役会の意思決定機能と監督機能を明確化し、経営上の意思決定の迅速化及び効率化を図るためであります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適切を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 「エスリードグループ行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に関する規程を、法令・定款を遵守した行動をとるための規範とする。
- b. 総務部はコンプライアンスに関する規程の社内への周知・徹底を継続的に実施する。
- c. 内部通報制度運用規程に則り、コンプライアンス上の疑義ある行為については総務部・内部監査室・外部法律事務所を窓口として情報を収集し、取締役会及び監査等委員会へ報告のうえ適切に対処する。
- d. 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役は、法令並びに定款及び社内規程に則り業務を行い、取締役会の議事録は文書管理規程に基づき適切に作成・保管する。
- b. 取締役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 経営目標と企業目的を踏まえ、リスク管理規程を制定する。
- b. リスク管理規程に則り、目標達成を脅かすリスクの特定・リスクの発生可能性と経営に与えるインパクトの評価・リスク評価の結果に基づいてリスクを軽減するために必要な施策を実施することによりリスク環境の変化に迅速に対応する。
- c. リスク状況の監視及び対応は、リスク管理委員会が行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行う。その他必要に応じて随時取締役会を開催する。
- b. 取締役は、自己の所管する業務について、取締役会及び随時に他の取締役に対して報告を実施する。
- c. 日常の業務執行においては、組織規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲を実施し、効率的な業務遂行を実施する。

(ホ) 当社による子会社の管理体制、当社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社による子会社の管理体制

- a. 内部統制システムの構築は当社グループ一体で実施し、当社グループの業務の適正を確保する。
- b. 子会社の取締役は、当社の取締役会に出席し、業務進捗状況・財務状況その他の重要な情報について報告を行う。
- c. 子会社損失の危険の管理についてはリスク管理規程に則り、当社グループ一体でリスク管理を実施する。
- d. 子会社の日常の業務執行においては、組織規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲を実施し、効率的な業務遂行を実施する。
- e. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、「エスリードグループ行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に関する規程に基づき、当社グループ一体での体制整備を実施する。
- f. 内部監査室は、子会社の内部監査を定期的実施しコンプライアンス上の問題点の有無及び業務の適切性の検証を行う。

当社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 親会社の取締役と当社の取締役は当社及び子会社の内部統制システムの構築・運用状況について定期的に意見交換を行い、親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適切性を確保する。

(ヘ) 監査等委員会の補助に関する体制

- a. 監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を監査等委員会スタッフとして置くこととする。
- b. 当該使用人の人事は監査等委員会の意見を尊重する。
- c. 当該使用人は監査等委員会の指揮命令に従うものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

(ト) 監査等委員会に報告するための体制

- a. 内部通報制度運用規程に則り、当社グループにおけるコンプライアンス上の疑義ある行為については、当社の監査等委員会へ報告するものとする。
- b. 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会に報告すべき事項を定めるとともに定められた報告事項以外についても、必要な事項は随時報告する体制を整備する。
- c. 内部通報制度運用規程に則り、報告をした者が監査等委員会へ報告をしたことを理由として、いかなる不利益取扱も行わない。

(チ) 監査等委員である取締役の監査費用等に関する体制

監査等委員である取締役がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、審議の上、当該請求に係る費用等が適切でない場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。

(リ) 監査等委員会の監査が効率的に行われるための体制

- a. 必要に応じて当社グループの代表取締役・会計監査人・内部監査室は監査等委員会との意見交換を実施する。
- b. 監査等委員である取締役は、当社グループの重要な会議に必要に応じて出席し、意思決定の過程及び業務執行状況について把握する。

c. 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会監査の実効性の確保に関する監査等委員会からの要望事項には、速やかに対応する。

(ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び、平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示のもと、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保する。

(4) リスク管理体制の整備状況

(イ) 当社では、コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、コンプライアンス経営によるリスク管理の徹底に努めております。リスク管理委員会と連携して総務部が、日常的に法令等の遵守やその教育はもとより、コンプライアンス経営の意識の徹底、強化を図っております。

また、これらコンプライアンス経営をより迅速に機能させるため、顧問弁護士・会計監査人等の第三者から、業務遂行上の必要に応じ適宜相談を行い、助言・指導を受けております。

(ロ) 当社には、その事業の性質から特に重要な顧客の個人情報や取引先に関する情報を取り扱っており、情報管理体制を厳格に整備することが非常に重要であると認識しております。当社では、個人情報管理に関する基本的な方針を「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」として定めるとともに、その取扱いについて関連する規程類を整備するとともに社内研修を通じて全従業員の意識を徹底させております。また、個人情報の取扱いに関してはプライバシーポリシーを当社ホームページにおいて公表するとともに、これらに関する社内規程を設けております。

(ハ) 顧客からのクレームについては、お客様相談室、総務部及び担当部署において対応をしており、お客様の声に迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。また、クレーム台帳は全社分を総務部で一元管理して社内研修等で活用し、再発防止に努めています。

(5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他子会社の業務の適正を確保するための決定内容の概要

「(3)内部統制システムの整備の状況(ホ)当社による子会社の管理体制、当社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおりであります。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として1名を専任で置いております。内部監査室は子会社を含む全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を代表取締役・取締役会に報告することにより、監査の実効性の確保を図るとともに、改善事項の指摘・指導を行っております。加えて、財務報告に係る内部統制構築のためのプロジェクトチームに対し、必要に応じ助言・指摘を行うなど内部統制の向上に努めております。また、必要に応じて会計監査を担当する監査法人と連携を図っております。

なお、内部監査担当者は金融機関の出身であり、通算10年以上の内部監査の実務経験を有し、内部監査に資する専門的な知見を有しております。

監査等委員会は、取締役会等の会議に監査等委員を出席させるほか、関係資料の閲覧をするなどして、当社及び子会社の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、内部監査室等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要と認めた場合には内部監査室等に対して調査や指示を行うことなどにより、適切な監査を行うことができる体制をとっております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対してその職務の執行に関する事項について報告を求め、又は監査等委員を通じて当社及び子会社の業務及び財産の状況を調査する体制をとっております。さらに、会計監査人を担当する監査法人から監査計画の説明を受け、会計監査人の往査及び監査講評について適宜報告を受けるなど、意見交換を行うことで相互間の連携強化を図る体制をとっております。加えて、財務報告に係る内部統制については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等及び監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めることのできる体制をとっております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

米津均氏、近藤正和氏は当社の主要な取引先の出身者、主要株主等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

米津均氏は税理士としての財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査等委員として取締役会への出席等を通じて、客観的立場から当社の監査等を行うことで、当社の企業統治及び企業価値の向上に資する役割を果たしていただけるものと判断しております。また、同氏の有価証券報告書提出日現在における当社株式の所有株式数は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

近藤正和氏は金融機関の出身であり、出身金融機関の職務実績により財務・会計等に関する豊富な経験と相当の専門知識に基づき監査等委員として取締役会への出席等を通じて、客観的立場から当社の監査等を行うことで、当社の企業統治及び企業価値の向上に資する役割を果たしていただけるものと判断しております。また、同氏は有価証券報告書提出日現在において、株式会社トーアミの監査等委員である取締役を兼職しております。なお、当社と兼職先との間に特段の関係はありません。

(社外取締役の独立性基準)

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を高めるために、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、社外取締役及びその候補者が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

- (1)当社及び当社の子会社(以下「当社グループ」という)の業務執行を行う取締役若しくは執行役又はその他の使用人(以下「業務執行者」という)又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
- (2)当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
- (3)当社の兄弟会社の業務執行者
- (4)当社グループを主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者
- (5)当社グループの主要な取引先(注2)又はその業務執行者
- (6)当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他財産(注3)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
- (7)最近(注4)において、上記(2)～(6)に該当した者
- (8)上記(1)～(7)までのいずれかに該当する者((6)を除き、重要な者(注5)に限る)の配偶者、二親等以内の親族、同居の親族又は生計を一にする者

(注1) 当社グループを主要な取引先とする者 : 当社グループに対して、製品又は役務を提供する仕入先であって、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%を超える者。

(注2) 当社グループの主要な取引先 : 次のいずれかの取引先をいう。

1. 当社グループが製品又は役務を提供している販売先であって、直近事業年度における当社グループの年間連結売上高の2%を超える者。
2. 当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が直近事業年度末における当社グループの連結総資産の2%を超える金融機関。

(注3) 多額の金銭その他財産 : 個人の場合には、年間1,000万円以上に相当する金銭その他財産とし、法人その他団体の場合には、当該団体の年間総収入額の2%以上に相当する金銭その他財産。

(注4) 最近において : 最近とは、過去1年間をいう。

(注5) 重要な者 : 取締役や部長職以上の上級管理職にある使用人、監査法人等に所属する公認会計士、法律事務所等に所属する弁護士、その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と非業務執行取締役及び各監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

(1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	246,365	224,175	-	2,600	19,590	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	2,700	2,400	-	300	-	1
社外役員	6,000	5,400	-	600	-	2

(注) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により監査等委員である取締役とそれ以外の取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。また、役員退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程によりその算定方法を規定しております。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 175,000千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	153,076.352	74,088	取引関係の維持・強化
トモニホールディングス(株)	82,016	48,389	取引関係の維持・強化
オリックス(株)	18,000	29,655	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	13,348	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,997	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	4,175	2,496	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジャックス	32,271.641	75,322	取引関係の維持・強化
トモニホールディングス(株)	82,016	38,793	取引関係の維持・強化
オリックス(株)	18,000	33,777	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	14,711	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,970	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	4,175	2,346	取引関係の維持・強化

(注)(株)ジャックスは平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に定めるもののほか、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、15名以内とし、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の改善と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を定めておりませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、担当者のスキルアップ及び情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,423,264	27,054,032
売掛金	277,359	476,245
販売用不動産	1 9,132,125	1,664,777
仕掛販売用不動産	1 16,465,706	1 28,453,418
繰延税金資産	577,102	182,556
その他	502,598	377,583
流動資産合計	54,378,155	58,208,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,482,397	2,486,814
減価償却累計額	1,236,763	1,285,969
建物及び構築物(純額)	1 1,245,634	1 1,200,845
土地	1 2,868,618	1 2,868,618
リース資産	690,928	719,278
減価償却累計額	308,838	380,173
リース資産(純額)	382,089	339,105
その他	389,381	398,061
減価償却累計額	335,969	344,584
その他(純額)	1 53,411	1 53,477
有形固定資産合計	4,549,753	4,462,046
無形固定資産	20,743	32,428
投資その他の資産		
投資有価証券	267,020	282,411
繰延税金資産	156,710	151,433
その他	162,980	167,792
投資その他の資産合計	586,711	601,637
固定資産合計	5,157,208	5,096,112
資産合計	59,535,364	63,304,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,510,998	5,378,626
1年内償還予定の社債	120,000	-
短期借入金	1 136,300	358,600
1年内返済予定の長期借入金	1 9,358,714	1 8,544,000
リース債務	82,289	83,967
未払法人税等	1,923,356	1,454,841
前受金	885,278	1,052,806
賞与引当金	181,119	202,722
その他	925,299	1,056,310
流動負債合計	18,123,356	18,131,874
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	1 5,378,314	1 5,445,000
リース債務	326,141	284,617
退職給付に係る負債	111,166	115,538
役員退職慰労引当金	229,937	229,187
その他	469,431	173,683
固定負債合計	6,514,990	6,348,026
負債合計	24,638,346	24,479,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	30,028,136	33,948,587
自己株式	63,099	63,329
株主資本合計	34,819,356	38,739,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,661	85,248
その他の包括利益累計額合計	77,661	85,248
純資産合計	34,897,017	38,824,825
負債純資産合計	59,535,364	63,304,726

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,300,072	48,340,224
売上原価	1 28,709,974	1 35,101,794
売上総利益	10,590,098	13,238,430
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	747,369	971,385
給料及び賞与	2,253,674	2,448,588
賞与引当金繰入額	180,365	201,395
退職給付費用	72,109	48,297
役員退職慰労引当金繰入額	3,625	20,590
租税公課	383,351	489,359
支払手数料	468,999	654,269
減価償却費	49,497	44,553
その他	1,299,123	1,607,351
販売費及び一般管理費合計	5,458,114	6,485,792
営業利益	5,131,983	6,752,638
営業外収益		
受取利息	1,232	923
受取配当金	5,247	7,537
解約違約金収入	4,400	12,330
保証金敷引収入	10,958	9,602
受取事務手数料	3,477	7,554
その他	22,789	14,605
営業外収益合計	48,105	52,553
営業外費用		
支払利息	124,476	98,742
その他	1,363	3,046
営業外費用合計	125,840	101,788
経常利益	5,054,249	6,703,403
税金等調整前当期純利益	5,054,249	6,703,403
法人税、住民税及び事業税	2,368,428	2,000,714
法人税等調整額	423,314	396,476
法人税等合計	1,945,113	2,397,191
当期純利益	3,109,135	4,306,211
親会社株主に帰属する当期純利益	3,109,135	4,306,211

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,109,135	4,306,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,029	7,587
その他の包括利益合計	1 20,029	1 7,587
包括利益	3,129,165	4,313,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,129,165	4,313,798
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,000	2,871,318	27,304,766	62,839	32,096,245
当期変動額					
剰余金の配当			385,765		385,765
親会社株主に帰属する当期純利益			3,109,135		3,109,135
自己株式の取得				259	259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,723,370	259	2,723,110
当期末残高	1,983,000	2,871,318	30,028,136	63,099	34,819,356

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,632	57,632	32,153,877
当期変動額			
剰余金の配当			385,765
親会社株主に帰属する当期純利益			3,109,135
自己株式の取得			259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,029	20,029	20,029
当期変動額合計	20,029	20,029	2,743,140
当期末残高	77,661	77,661	34,897,017

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,000	2,871,318	30,028,136	63,099	34,819,356
当期変動額					
剰余金の配当			385,760		385,760
親会社株主に帰属する当期純利益			4,306,211		4,306,211
自己株式の取得				230	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,920,450	230	3,920,220
当期末残高	1,983,000	2,871,318	33,948,587	63,329	38,739,576

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	77,661	77,661	34,897,017
当期変動額			
剰余金の配当			385,760
親会社株主に帰属する当期純利益			4,306,211
自己株式の取得			230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,587	7,587	7,587
当期変動額合計	7,587	7,587	3,927,807
当期末残高	85,248	85,248	38,824,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,054,249	6,703,403
減価償却費	144,625	144,791
たな卸資産評価損	333,152	93,875
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,363	4,371
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,000	750
受取利息及び受取配当金	6,479	8,461
支払利息	124,476	98,742
売上債権の増減額(は増加)	24,741	198,885
たな卸資産の増減額(は増加)	677,158	4,614,239
仕入債務の増減額(は減少)	4,881,536	867,628
前受金の増減額(は減少)	710,424	167,527
未払消費税等の増減額(は減少)	311,917	184,358
その他	269,652	130,441
小計	2,669,262	3,204,087
利息及び配当金の受取額	6,647	8,453
利息の支払額	123,380	91,966
法人税等の支払額	1,472,313	2,438,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,215	681,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	825,209	825,716
定期預金の払戻による収入	824,450	825,209
有形固定資産の取得による支出	1,255	10,743
無形固定資産の取得による支出	2,317	13,006
投資有価証券の取得による支出	4,227	4,458
投資有価証券の売却による収入	-	4,552
その他	2,302	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,861	26,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,400	222,300
リース債務の返済による支出	82,490	82,492
割賦債務の返済による支出	10,547	9,506
長期借入れによる収入	8,683,000	10,251,000
長期借入金の返済による支出	6,094,231	10,999,028
社債の発行による収入	-	98,639
社債の償還による支出	-	120,000
自己株式の取得による支出	259	230
配当金の支払額	385,135	385,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,172,736	1,025,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,242,090	369,738
現金及び現金同等物の期首残高	23,355,963	26,598,054
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,598,054	1 26,228,315

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

エスリード管理株式会社

綜電株式会社

イー・エル建設株式会社

エスリード住宅流通株式会社

エスリードハウス株式会社

なお、非連結子会社はありません。

持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,768,123千円は「支払手数料」468,999千円、「その他」1,299,123千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取手数料」、「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた5,938千円、「助成金収入」に表示していた6,650千円及び「その他」に表示していた13,678千円は、「受取事務手数料」3,477千円、「その他」22,789千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	8,068,832千円	-千円
仕掛販売用不動産	10,873,807千円	14,334,580千円
建物及び構築物(純額)	600,378千円	581,902千円
土地	1,258,748千円	1,258,748千円
有形固定資産のその他(純額)	334千円	1,581千円
計	20,802,100千円	16,176,812千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	24,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	9,358,714千円	8,544,000千円
長期借入金	5,378,314千円	5,418,000千円
計	14,761,028千円	13,962,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	333,152千円	93,875千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,164千円	10,932千円
組替調整額	2,302千円	-千円
税効果調整前	28,862千円	10,932千円
税効果額	8,832千円	3,345千円
その他有価証券評価差額金	20,029千円	7,587千円
その他の包括利益合計	20,029千円	7,587千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	-	-	15,465
合計	15,465	-	-	15,465
自己株式				
普通株式(注)	34	0	-	35
合計	34	0	-	35

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	192,883	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	192,881	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	192,880	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,465	-	-	15,465
合計	15,465	-	-	15,465
自己株式				
普通株式（注）	35	0	-	35
合計	35	0	-	35

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	192,880	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	192,880	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	270,031	利益剰余金	17.5	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	27,423,264千円	27,054,032千円
預入期間が3か月を超える定期預金	825,209千円	825,716千円
現金及び現金同等物	26,598,054千円	26,228,315千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、電力管理事業における受変電設備(機械及び装置)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	90,594	85,034	5,559
合計	90,594	85,034	5,559

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	90,594	90,594	-
合計	90,594	90,594	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,559	-
1年超	-	-
合計	5,559	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	10,318	5,559
減価償却費相当額	10,318	5,559

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等によっております。また、資金調達については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とし、金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブは、金利変動リスク軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。管理本部が定期的にモニタリングするとともに、取引先別に残高及び期日を管理することで、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は主として3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債については主として不動産販売事業におけるたな卸資産の取得を目的とした金融機関からの調達であり、資金調達に係る流動性リスク及び金利水準の変動リスクに晒されております。流動性リスクに関しては、経理部財務課において適時資金計画表を作成し、随時経理部長に提出・報告されております。金利変動リスクに関しては、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引(金利スワップ取引)は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先がいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が部門責任者の承認を得ており、多額の契約は取締役会の承認を得て決定することになっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	27,423,264	27,423,264	-
(2) 売掛金	277,359	277,359	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	263,940	263,940	-
資産計	27,964,564	27,964,564	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,510,998	4,510,998	-
(2) 短期借入金	136,300	136,300	-
(3) 1年内償還予定の社債	120,000	120,202	202
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	14,737,028	14,738,859	1,830
負債計	19,504,326	19,506,359	2,033

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	27,054,032	27,054,032	-
(2) 売掛金	476,245	476,245	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	279,331	279,331	-
資産計	27,809,609	27,809,609	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,378,626	5,378,626	-
(2) 短期借入金	358,600	358,600	-
(3) 社債	100,000	99,999	0
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	13,989,000	13,989,848	848
負債計	19,826,226	19,827,074	848

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率を用いております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、利率については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率を用いております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,080	3,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,423,264	-	-	-
売掛金	277,359	-	-	-
合計	27,700,624	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,054,032	-	-	-
売掛金	476,245	-	-	-
合計	27,530,277	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	136,300	-	-	-	-	-
社債	120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	9,358,714	4,335,316	312,316	92,316	92,316	546,050
合計	9,615,014	4,335,316	312,316	92,316	92,316	546,050

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	358,600	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	-
長期借入金	8,544,000	4,345,000	890,000	60,000	60,000	90,000
合計	8,902,600	4,445,000	890,000	60,000	60,000	90,000

(有価証券関係)

1.その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,975	100,775	74,199
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	88,965	51,260	37,704
	小計	263,940	152,035	111,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	263,940	152,035	111,904

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	169,573	102,767	66,806
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	107,411	51,345	56,065
	小計	276,985	154,113	122,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,346	2,381	34
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,346	2,381	34
	合計	279,331	156,494	122,836

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,080千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤続3年以上の従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。

また、別途総合設立型厚生年金基金(国の厚生年金の代行部分及び加算年金)に加入しております。

上記の退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度はいずれも確定給付型の制度であります。

なお、退職給付債務は簡便法(期末要支給額を退職給付債務とする方法)により算定しております。

当社が加入しております厚生年金基金制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	106,802千円	111,166千円
退職給付費用	26,721	27,544
退職給付の支払額	22,357	23,172
退職給付に係る負債の期末残高	111,166	115,538

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	111,166千円	115,538千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,166千円	115,538千円
退職給付に係る負債	111,166千円	115,538千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,166千円	115,538千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	26,721千円	27,544千円

3. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度45,387千円、当連結会計年度20,752千円であります。

複数事業主制度の企業年金

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	49,100,304千円	52,013,916千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	46,129,791	49,043,403
差引額	2,970,513	2,970,513

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 2.5% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 2.6% (平成29年3月31日現在)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度2,970,513千円、当連結会計年度2,970,513千円）及び年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 1,037,328千円、当連結会計年度 998,271千円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	89,874千円	72,143千円
賞与引当金	56,657千円	63,075千円
退職給付に係る負債	34,560千円	35,982千円
役員退職慰労引当金	70,360千円	70,171千円
会員権評価損	25,935千円	25,935千円
投資有価証券評価損	17,454千円	17,454千円
たな卸資産評価損	409,613千円	- 千円
その他	69,383千円	88,133千円
繰延税金資産小計	773,838千円	372,896千円
評価性引当額	5,783千円	1,318千円
繰延税金資産合計	768,055千円	371,578千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,242千円	37,588千円
繰延税金負債合計	34,242千円	37,588千円
繰延税金資産の純額	733,812千円	333,990千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	577,102千円	182,556千円
固定資産 - 繰延税金資産	156,710千円	151,433千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
留保金課税	6.4	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割	0.1	0.1
連結子会社の税率差異による差額	0.6	0.5
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	35.8

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づく企業広告看板の契約終了時の原状回復に係る債務を有しておりますが、現在のところ解約を行う予定はなく、資産除去債務は発生しないと見込んでおります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府その他の地域において、主として賃貸用マンション(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,668千円(主要な賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,684千円(主要な賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,723,713	1,700,349
期中増減額	23,364	22,606
期末残高	1,700,349	1,677,742
期末時価	1,711,725	1,717,314

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度減少額(23,364千円)は、減価償却による減少額(23,364千円)によるものであります。当連結会計年度減少額(22,606千円)は、減価償却による減少額(22,606千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	34,165,050	34,165,050	5,135,022	39,300,072	-	39,300,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,136	62,136	78,124	140,260	140,260	-
計	34,227,186	34,227,186	5,213,147	39,440,333	140,260	39,300,072
セグメント利益	5,347,861	5,347,861	887,375	6,235,236	1,180,987	5,054,249
セグメント資産	25,817,555	25,817,555	7,396,905	33,214,460	26,320,904	59,535,364
その他の項目						
たな卸資産評価損	333,152	333,152	-	333,152	-	333,152
減価償却費	292	292	97,904	98,196	46,429	144,625
受取利息	-	-	763	763	468	1,232
支払利息	109,214	109,214	5,328	114,542	9,933	124,476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	48,206	48,206	12,178	60,384

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,180,987千円には、セグメント間取引消去 29千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,180,958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,320,904千円には、全社資産26,995,628千円及び内部取引消去 674,724千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,034,755	42,034,755	6,305,469	48,340,224	-	48,340,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	139,174	139,174	63,275	202,449	202,449	-
計	42,173,929	42,173,929	6,368,744	48,542,674	202,449	48,340,224
セグメント利益	7,195,697	7,195,697	1,006,291	8,201,988	1,498,585	6,703,403
セグメント資産	28,842,996	28,842,996	7,839,545	36,682,541	26,622,184	63,304,726
その他の項目						
たな卸資産評価損	61,145	61,145	32,729	93,875	-	93,875
減価償却費	590	590	103,088	103,679	41,112	144,791
受取利息	-	-	578	578	345	923
支払利息	84,392	84,392	5,194	89,586	9,155	98,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	47,870	47,870	21,516	69,387

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 1,498,585千円には、セグメント間取引消去 8,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,490,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,622,184千円には、全社資産26,872,497千円及び内部取引消去250,312千円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ジャパン・プライベート・リート投資法人	5,000,000	不動産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(直接) 森トラスト株式会社(非上場)

(間接) 株式会社森トラスト・ホールディングス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	2,261.57円	2,516.13円
1株当たり当期純利益	201.49円	279.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,109,135	4,306,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,109,135	4,306,211
期中平均株式数(千株)	15,430	15,430

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスリード管理㈱	第1回無担保社債	平成年月日 22.9.27	120,000 (120,000)	-	0.98	なし	平成年月日 29.9.27
エスリード管理㈱	第2回無担保社債	平成年月日 30.3.26	-	100,000	0.42	なし	平成年月日 32.3.26
合計			120,000 (120,000)	100,000			

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	136,300	358,600	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,358,714	8,544,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	82,289	83,967	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,378,314	5,445,000	0.7	平成31年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	326,141	284,617	-	平成31年～39年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	10,005	9,565	-	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,006	1,939	-	平成31年
合計	15,302,771	14,727,690	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,345,000	890,000	60,000	60,000
リース債務	67,719	61,617	56,366	43,434
その他有利子負債				
割賦未払金	1,939	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,924,949	23,582,971	30,912,215	48,340,224
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	1,745,769	3,305,475	3,844,360	6,703,403
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	1,165,968	2,151,253	2,489,293	4,306,211
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	75.56	139.42	161.32	279.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	75.56	63.85	21.91	117.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,851,433	23,528,843
売掛金	2,829	6,113
販売用不動産	1 8,963,446	1,092,910
仕掛販売用不動産	1 16,288,667	1 27,356,112
販売用不動産前渡金	287,234	184,536
前払費用	163,083	131,355
繰延税金資産	559,368	153,648
関係会社短期貸付金	430,000	-
その他	61,883	18,387
流動資産合計	49,607,944	52,471,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,415,916	2,420,333
減価償却累計額	1,188,153	1,235,429
建物(純額)	1 1,227,762	1 1,184,904
構築物	66,480	66,480
減価償却累計額	48,609	50,540
構築物(純額)	1 17,871	1 15,940
機械及び装置	130,234	130,234
減価償却累計額	129,073	129,621
機械及び装置(純額)	1,160	612
工具、器具及び備品	185,537	192,067
減価償却累計額	181,400	184,183
工具、器具及び備品(純額)	1 4,136	1 7,883
土地	1 2,868,618	1 2,868,618
リース資産	33,931	33,931
減価償却累計額	14,260	20,528
リース資産(純額)	19,671	13,402
有形固定資産合計	4,139,221	4,091,362
無形固定資産		
ソフトウェア	9,026	14,506
電話加入権	9,683	9,683
無形固定資産合計	18,710	24,190
投資その他の資産		
投資有価証券	267,020	282,411
関係会社株式	175,000	220,000
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	6,735	4,691
差入保証金	91,781	94,300
繰延税金資産	150,715	143,689
その他	59,197	61,419
投資その他の資産合計	770,449	826,511
固定資産合計	4,928,381	4,942,064
資産合計	54,536,326	57,413,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,379,443	5,108,810
買掛金	-	294
1年内返済予定の長期借入金	1,935,714	1,854,000
リース債務	6,632	6,632
未払金	192,544	242,358
未払法人税等	1,771,746	1,220,558
未払消費税等	301,302	106,637
前受金	877,393	1,017,537
賞与引当金	158,628	175,436
その他	302,765	496,694
流動負債合計	17,349,171	16,918,959
固定負債		
長期借入金	1,537,314	1,541,800
リース債務	15,224	8,743
退職給付引当金	97,419	99,629
役員退職慰労引当金	229,937	228,187
その他	378,849	110,647
固定負債合計	6,099,744	5,865,207
負債合計	23,448,916	22,784,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金	968	968
資本剰余金合計	2,871,318	2,871,318
利益剰余金		
利益準備金	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金	22,200,000	23,700,000
繰越利益剰余金	3,986,934	6,021,974
利益剰余金合計	26,218,527	29,753,567
自己株式	63,099	63,329
株主資本合計	31,009,747	34,544,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,661	85,248
評価・換算差額等合計	77,661	85,248
純資産合計	31,087,409	34,629,806
負債純資産合計	54,536,326	57,413,972

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
不動産売上高	33,570,260	42,036,699
その他の事業収入	1,939,497	1,352,651
売上高合計	35,509,757	43,389,350
売上原価		
不動産売上原価	24,861,011	30,643,386
その他の事業原価	1,347,666	1,105,311
売上原価合計	26,208,678	31,748,697
売上総利益	9,301,079	11,640,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	747,997	953,389
給料及び賞与	1,967,325	2,073,901
賞与引当金繰入額	158,628	175,436
退職給付費用	69,447	44,941
役員退職慰労引当金繰入額	3,625	19,590
法定福利及び厚生費	227,234	264,423
租税公課	364,170	446,192
通信交通費	275,976	282,612
支払手数料	404,915	586,265
減価償却費	46,721	41,702
地代家賃	90,131	92,382
その他	588,319	814,193
販売費及び一般管理費合計	4,944,492	5,795,031
営業利益	4,356,586	5,845,622
営業外収益		
受取利息	2,024	1,263
受取配当金	1 115,247	1 147,537
解約違約金収入	3,400	12,330
保証金敷引収入	9,952	9,192
受取事務手数料	1 25,200	1 25,560
受取賃貸料	1 17,031	1 22,069
その他	14,922	6,406
営業外収益合計	187,778	224,360
営業外費用		
支払利息	120,704	94,466
その他	539	370
営業外費用合計	121,243	94,837
経常利益	4,423,121	5,975,145
税引前当期純利益	4,423,121	5,975,145
法人税、住民税及び事業税	2,105,994	1,644,944
法人税等調整額	421,671	409,400
法人税等合計	1,684,323	2,054,344
当期純利益	2,738,797	3,920,800

売上原価明細書

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地売上原価					
1. 用地代		6,940,657		11,688,070	
2. 仲介手数料		169,998		194,034	
3. その他		429,044		295,042	
土地売上原価計		7,539,700	30.3	12,177,146	39.7
建物売上原価					
1. 建築工事費		16,345,631		17,739,766	
2. 設計監理料		454,121		472,556	
3. その他		188,405		192,770	
建物売上原価計		16,988,158	68.3	18,405,093	60.1
たな卸資産評価損		333,152	1.4	61,145	0.2
不動産売上原価		24,861,011	100.0	30,643,386	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他の事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 支払家賃・管理費		1,129,188	83.8	975,124	88.2
2. 賃貸営業費		57,205	4.3	73,973	6.7
3. 減価償却費		23,364	1.7	22,606	2.0
4. 租税公課		64,813	4.8	22,172	2.0
5. 修繕保守費		10,472	0.8	6,096	0.6
6. 水道光熱費		59,376	4.4	4,497	0.4
7. 保険料		3,244	0.2	841	0.1
その他の事業原価		1,347,666	100.0	1,105,311	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,000	2,870,350	968	2,871,318	31,593	21,200,000	2,633,902	23,865,495
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							385,765	385,765
当期純利益							2,738,797	2,738,797
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	1,353,031	2,353,031
当期末残高	1,983,000	2,870,350	968	2,871,318	31,593	22,200,000	3,986,934	26,218,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,839	28,656,974	57,643	57,643	28,714,617
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		385,765			385,765
当期純利益		2,738,797			2,738,797
自己株式の取得	259	259			259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,018	20,018	20,018
当期変動額合計	259	2,352,772	20,018	20,018	2,372,791
当期末残高	63,099	31,009,747	77,661	77,661	31,087,409

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,983,000	2,870,350	968	2,871,318	31,593	22,200,000	3,986,934	26,218,527
当期変動額								
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	-
剰余金の配当							385,760	385,760
当期純利益							3,920,800	3,920,800
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,500,000	2,035,039	3,535,039
当期末残高	1,983,000	2,870,350	968	2,871,318	31,593	23,700,000	6,021,974	29,753,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,099	31,009,747	77,661	77,661	31,087,409
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		385,760			385,760
当期純利益		3,920,800			3,920,800
自己株式の取得	230	230			230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,587	7,587	7,587
当期変動額合計	230	3,534,809	7,587	7,587	3,542,396
当期末残高	63,329	34,544,557	85,248	85,248	34,629,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定による均等償却を採用しております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（長期前払費用）」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	8,040,991千円	-千円
仕掛販売用不動産	10,873,807千円	14,334,580千円
建物(純額)	597,814千円	579,658千円
構築物(純額)	2,564千円	2,243千円
工具、器具及び備品(純額)	334千円	1,581千円
土地	1,258,748千円	1,258,748千円
計	20,774,260千円	16,176,812千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9,358,714千円	8,544,000千円
長期借入金	5,378,314千円	5,418,000千円
計	14,737,028千円	13,962,000千円

2. 保証債務

以下の関係会社について、リース会社からのリース契約及び延払売買契約に対し債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
綜電株式会社	28,872千円	16,413千円
計	28,872千円	16,413千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
関係会社からの受取配当金	110,000千円	140,000千円
関係会社からの受取事務手数料	25,200千円	25,560千円
関係会社からの受取賃貸料	17,031千円	22,069千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は220,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は175,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	75,522千円	52,756千円
賞与引当金	48,857千円	53,683千円
退職給付引当金	29,810千円	30,486千円
役員退職慰労引当金	70,360千円	69,825千円
会員権評価損	25,935千円	25,935千円
投資有価証券評価損	17,454千円	17,454千円
たな卸資産評価損	409,613千円	- 千円
その他	66,772千円	84,784千円
繰延税金資産合計	744,326千円	334,926千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,242千円	37,588千円
繰延税金負債合計	34,242千円	37,588千円
繰延税金資産の純額	710,083千円	297,337千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	559,368千円	153,648千円
固定資産 - 繰延税金資産	150,715千円	143,689千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
留保金課税	7.1	3.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割	0.1	0.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	34.4

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,415,916	4,416	-	2,420,333	1,235,429	47,275	1,184,904
構築物	66,480	-	-	66,480	50,540	1,930	15,940
機械及び装置	130,234	-	-	130,234	129,621	547	612
工具、器具及び備品	185,537	6,705	175	192,067	184,183	2,958	7,883
土地	2,868,618	-	-	2,868,618	-	-	2,868,618
リース資産	33,931	-	-	33,931	20,528	6,268	13,402
有形固定資産計	5,700,718	11,122	175	5,711,665	1,620,303	58,981	4,091,362
無形固定資産							
ソフトウェア	18,825	10,394	2,953	26,266	11,760	4,914	14,506
電話加入権	9,683	-	-	9,683	-	-	9,683
無形固定資産計	28,509	10,394	2,953	35,950	11,760	4,914	24,190
長期前払費用	6,931	6,837	8,663	5,105	414	413	4,691
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	158,628	175,436	158,628	-	175,436
役員退職慰労引当金	229,937	19,590	21,340	-	228,187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡（注）	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末の株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し、フリーチョイスギフト（カタログギフト 3,000円相当）を贈呈。

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

2．特別口座に記録されている単元未満株式の買取・売渡については、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、森トラスト株式会社及び株式会社森トラスト・ホールディングスであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日近畿財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エスリード株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本エスリード株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エスリード株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。